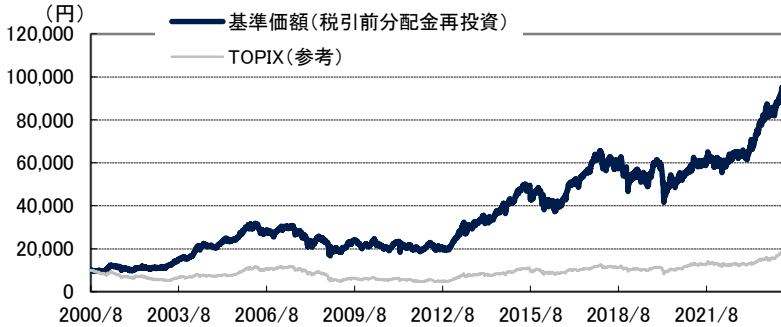


基準日:2024年4月30日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

※TOPIX(参考)は設定日の前日を10,000として指数化しています。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

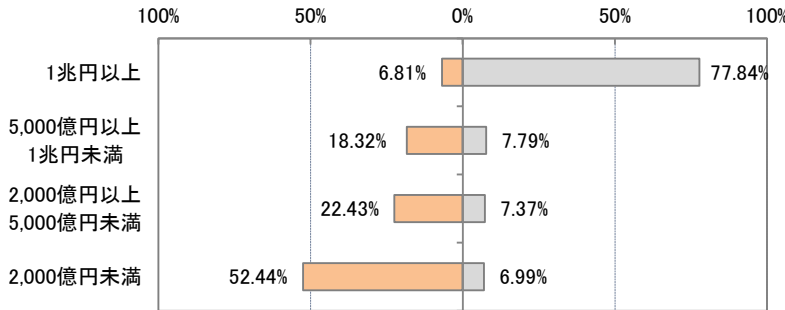
騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	0.69%	8.39%	14.96%	31.90%	63.56%	857.77%
TOPIX(参考)	-0.92%	7.53%	21.72%	33.33%	44.51%	80.61%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

時価総額分位別構成比率



■ ターゲット・ジャパン・ファンド □ TOPIX(参考)

※比率は株式評価額合計に対する比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	TOPPANホールディングス	その他製品	4.3%
2	リコー	電気機器	4.0%
3	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	3.8%
4	京都フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
5	NOK	輸送用機器	2.8%
6	日本化薬	化学	2.7%
7	テイ・エス テック	輸送用機器	2.7%
8	牧野フライス製作所	機械	2.6%
9	TBSホールディングス	情報・通信業	2.4%
10	京セラ	電気機器	2.3%
組入銘柄数: 68銘柄		上位10銘柄合計	30.7%

※比率は純資産総額に対する評価額比です。

ファンド概況

【基準価額】	73,510円	【設定日】	2000年8月31日
【純資産総額】	915.9億円	【決算日】	原則、毎年2月・8月20日
【組入比率】			
株式組入比率	96.7%		
株式現物	96.7%		
株式先物	0.0%		

分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金
2021年8月20日	0円	2023年2月20日	0円
2022年2月21日	0円	2023年8月21日	0円
2022年8月22日	0円	2024年2月20日	0円
		設定来累計	7,350円

※直近6期分の分配金実績です。

※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

各種指標

	ターゲット・ジャパン・ファンド	TOPIX(参考)
PBR	0.83倍	1.50倍
修正PBR ^{※1}	0.87倍	2.19倍
修正負債比率	19.53%	79.45%
現預金・有価証券比率	54.16%	26.31%
配当可能比率 ^{※2}	50.22%	21.62%
自社株買付可能比率 ^{※3}	59.88%	26.28%

※1 PBR(株価純資産倍率)とは、株価が1株当たり純資産の何倍になっているかを示す指標であり、この値が低いほど株価は純資産に対して割安といえます。当ファンドでは、リース、年金債務等を純資産より控除して修正PBRを算出します。

※2 配当可能比率とは、企業が配当を支払うことができる余力を示す指標です。自己資本から資本金等を控除した金額を時価総額で除して算出します。この比率が高いほど、配当余力が高いといえます。

※3 自社株買付可能比率とは、企業が自社株買付を行うことができる余力を示す指標です。自己資本から資本金等を控除した金額に自社株買付に回せる準備金取り崩しの一部を足した金額を時価総額で除して算出します。この比率が高いほど、自社株買付余力が高いといえます。

基準日:2024年4月30日

市況コメント

4月の国内株式市場は下落しました。米国で雇用統計が市場予想を上回る強さを示したことから利下げ期待が後退し株式市場の頭を押さえた影響を受け、日本株も軟調なスタートとなりました。さらに米国の物価も予想以上に上昇したことが利下げ期待を一段と後退させたため、日本株も下げ基調を維持しました。一方で、日米金利差の拡大による円安・米ドル高の進行を好感した輸出関連銘柄が市場を下支えしていましたが、日銀が金融政策決定会合で追加の金融引き締め策を決定しなかったことから円安・米ドル高がさらに加速し、それを好感した日本株は小反発しそのまま月末を迎えました。

運用コメント

当ファンドの4月の基準価額は上昇しました。銘柄選択効果に加えて、割安株の優位な展開が継続したことから、株式市場が下落する中でも当ファンドはプラスの収益率を確保しました。

プラスに貢献した主な銘柄は、日本ゼオン、アルプスアルパイン、NOKです。合成ゴムで世界大手の日本ゼオンは、2025年3月期の営業利益を前年同期比29%増の計画と発表、同時に2024年3月期配当を40円から45円に増額修正、加えて1,000万株(発行済み株式総数の4.73%)の自社株買いを発表し、株価は急騰しました。電子部品と車載情報機器のアルプスアルパインは、製品ミックスの悪化や生産立上げにともなうコスト増で2024年3月期業績予想を下方修正し株価は下落していましたが、期待される構造改革の詳細が決算説明会で予定されていることに加え、アクティビストによる大量保有報告書の提出による思惑買いもあり、株価は大幅に切り返す展開となりました。自動車用オイルシールとフレキシブル基板のNOKは、2024年3月期配当を75円から87.5円に増額修正し、株価上昇に弾みが付く展開となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、東海理化電機製作所、スカパーJSATホールディングスです。スイッチやキーロック、シートベルトなどのトヨタ系自動車部品メーカーの東海理化電機製作所は、2024年3月期の営業利益をリコール費用の発生を主因に370億円から288億円に下方修正し、株価は下落しました。しかし、PBR(株価純資産倍率)は0.64倍と割安度が高く保有を継続しています。衛星通信サービス提供等の宇宙事業と有料BS放送「スカパー！」等のメディア事業が2本柱であるスカパーJSATホールディングスは、宇宙事業においてグローバル・モバイル分野や国内衛星ビジネス分野の伸長を主因に2024年3月期の営業利益を225億円から250億円に上方修正し、前月の株価は大幅に上昇しました。その反動で当月の株価は調整局面となりましたが、引き続き業績の拡大を見込んでいます。



R&I ファンド大賞2024
最優秀ファンド賞

「投資信託20年／国内株式バリュー」部門

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドの目的

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- ① 実質的な資産価値からみた割安な銘柄のうち、株主価値の増大を図る余力がある銘柄に投資します。
- ② ファンダメンタルリサーチを通じて企業の強みとリスクを調査します。
- ③ 議決権行使や企業との対話を通じ、投資先企業の企業価値向上に努めます。
- ④ 特定の株価指数(日経平均株価、東証株価指数等)にとらわれない運用を行います。
※ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、換金の中止、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります(コース名称は販売会社により異なる場合があります。)。各コースの購入単位は、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2000年8月31日)
決算日	年2回決算、原則毎年2月20日および8月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「分配金再投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 ※上記は2023年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%(税抜3.00%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し 年率1.87%(税抜1.70%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 支払方法:毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン : 050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス : https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
au カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○				○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○				○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				